

令和元年度 県の森林環境譲与税の用途及び決算状況

事業区分	事業名	森林環境譲与税 充当額（千円）	事業内容	実績	税導入の効果（総括）
市町村の事業支援を行う団体の運営支援	新たな森林管理システム推進事業	14,284	市町村の業務をサポートするため、市町村が設置する「森林経営推進センター」に県林業技術職員を配置するとともに運用に係る経費の一部を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営収支シミュレーションソフトの開発 ・市町村業務マニュアル作成 ・推進連絡会議（県と市町村）2回開催 ・技術研修会（市町村職員等向け）4回開催 ・地域協議会（市町村、事業体）27回開催 等 	<p>税の活用により、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村業務の負担軽減につながる森林経営収支シミュレーションソフトの開発や、適切に業務を行うための業務マニュアルを作成。結果、6市町村において森林所有者への意向調査が行われ、2市町村において、経営管理権集積計画を作成。 ・林業就業者の確保・育成に関しては、林業事業体に対する総合的な支援を通じ、令和元年度には86名の新規就業者を確保（平成30年度：76名）。 <p>【詳細】</p> <p>市町村の業務支援について、「森林経営推進センター」に県林業技術職員を配置し、技術的な助言・協力を行った。</p> <p>県・市町村・同センターによる連絡会議、市町村職員・林業事業体等を対象とした技術研修会、市町村等との個別協議等を行うことにより、経営管理権集積計画の作成に向けて取り組み、今後の適正な森林整備に繋げていく。</p> <p>また、林業の担い手確保・育成対策については、林業者就業者の確保に向けたPR動画の作成や、林業事業体の実施する経営改善や就労環境改善等の取組を支援することにより、令和元年度は86名の新規就業者を確保することができた。</p>
人材育成・担い手対策支援	意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業	28,279	森林経営管理制度の実践を担う林業事業体の経営力・技術力の強化に係る各種支援を一体的に実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新規林業就業者確保を目的としたPR動画を作成 ・林業事業体の経営改善に対し、中小企業診断士等の専門家を派遣（4事業体、19回） 等 	
基金積立	島根県森林環境譲与税基金	26,557	次年度以降、林業事業体の経営力・技術力の強化に係る支援等を行うための積立		
合計		69,120			